

「幸福の指標化」をめぐる思想的潮流  
(誌上シンポジウム 幸福について)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-11-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中澤, 高師 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00009214">https://doi.org/10.14945/00009214</a>

# 「幸福の指標化」をめぐる思想的潮流

## Ideas Underlying “Happiness Index”

中澤高師

Takashi NAKAZAWA

静岡大学大学院情報学研究科・講師

t.nakazawa@inf.shizuoka.ac.jp

### 1. 幸福の指標化

この小論は、近年広まっている「幸福の指標化」の思想的な背景を論じることで、「幸福」というテーマについて考える材料を提供するものである。

幸福を計測し、政策形成へ活かそうという取り組みが世界中で進んでいる。ブータンが政策指標として国民総幸福量（Gross National Happiness）を用いていることは有名であるが、先進国でも幸福度を指標化しようという動きがみられる。フランスのサルコジ大統領（当時）のイニシアティブで発足した「経済業績と社会進歩の計測に関する委員会」（通称「スティグリッツ委員会」）の報告書は、幸福度を含んだ発展指標を提言し、世界的な注目を集めた。イギリスでも国家統計局によって定期的な幸福度調査が開始された。国際的な標準化への取り組みも進んでおり、2012年には国連によって“World Happiness Report”が刊行され、経済協力開発機構（OECD）でも幸福度の計測方法が検討されている。

日本でも、民主党政権下で内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置され、幸福度指標試案が作成された。また、自治体レベルでも幸福度を政策指標として活用しようという動きが拡大している。例えば、東京都荒川区では「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指して荒川区民総

幸福度（Gross Arakawa Happiness）を政策指標に掲げている。他にも、熊本県の「県民幸福量」や北海道の「ほっかいどう未来指標ポラリス」、新潟市の「Net Personal Happiness」など、幸福の指標化は広がりを見せており<sup>1</sup>、2013年に荒川区が中心となって設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」（通称「幸せリーグ」）には、全国52の基礎自治体が参加している<sup>2</sup>。

このように幸福度が指標化される背景には、いかなる思想的な潮流があるのだろうか。重さや長さ、速さのような物理的な指標から、偏差値やオリコンのチャート、各種の経済指標にいたるまで、我々は現実を計測するために様々な指標を用いる。指標は現実を見るレンズであり、そこには、何を重要と考えるか我々の価値観が反映されている。「統計と計算の制度は、われわれがそこから世界をみて分析する重要な枠組みの一部<sup>3</sup>」なのである。レンズが違えば異なる現実が見えてくるし、見える現実が違えば評価やそれに基づく行動も変わってくる。それでは、幸福度の指標化はどのような価値観や考え方を反映しているのだろうか。以下では、ブータンの国民総幸福量、国連の“World Happiness Report”、スティグリッツ委員会の報告書、日本の「幸福度に関する研究会」による試案、そして荒川区の取り組みを参考に<sup>4</sup>、幸福度の指標化がどのような思想によって支えられているのか

について論じる。

## 2. 幸福の社会的追求と計測可能性

幸福度を指標化する動きの背景には、何よりもまず、人生の究極の目的は幸福であり、社会や国家の存在理由は人々の幸福を増進することにあるという考えがある。例えば、内閣府の指標案は社会や国の目的は人々の幸福な暮らしにあることを強調しているし、荒川区民総幸福度も西川区長の「区政は区民を幸せにするシステムである」という考えに端を発している。ブータンの国民総幸福量は、1729年の法典における「もし政府が国民の幸福を創出することができないのならば、政府が存在する意義はない」という宣言にその起源があるとされる。幸福の指標化は、幸福は社会の第一義的な目標であり、その増大のために政府が積極的に関与すべきであるという考えに基づいているのである。

このような考えを支えているのが、幸福の計測可能性である。幸福が政策目標として指標化されるためには、幸福が計測可能でなければならない。幸福の指標化において特に注目されているのは、「主観的な幸福度」(Subjective Well-being)である。これは、「あなたはどのくらい幸福ですか」といった質問によって、人々がどれくらい幸福と感じているのかを計測するものである<sup>5</sup>。従来、幸福は個々人の価値観によるものであって、政策の指標とするにはあまりに主観的で曖昧なものであると考えられてきた。しかし、心理学や経済学、社会学における研究の蓄積は、主観的な幸福を客観的に計測し、それに影響を与える要因や、個人や社会の特性との関係を分析すること可能にした。幸福度の指標化は、統計分析に基づいて幸福をモデル化する「幸福のエンジニアリング」によって支えられているのである。

## 3. 物質的豊かさの限界

幸福が社会的目標として追求される背景には、物質的富の増大を社会発展の指標とすることへ

の懐疑が存在する。従来は、「富や所得といった物質的な上昇が人々の福祉や幸福の向上につながる」という見方が支配的であったが、経済的な発展が人々の幸福感の上昇に結びついていないことが明らかになるにつれ、物質的な尺度によって社会の発展を測ることへの疑義が生じてきた。

一定の水準を超えると所得の増加が幸福の増加に必ずしも結びつかないことは、「幸福のパラドックス」として知られている。例えば、アメリカは未曾有の物質的豊かさを享受してきたにもかかわらず、人々の幸福度はこの50年変化していない。逆に、国連の“World Happiness Report”が指摘するように、肥満や成人病、タバコ病、摂食障害、精神病、ショッピングやテレビ、ギャンブルへの依存症、あるいは共同体の喪失や社会的信頼の低下、不安感の上昇など、物質的に豊かな社会において深刻な諸問題が生じてきている。こうしたことから、物質的成長を通じて幸福を達成するという考えの限界が指摘されてきた。日本における幸福度指標案作成の背景にも、所得の増加にもかかわらず主観的幸福度や生活満足度はむしろ低下しており、若者の高い自殺率、孤独やストレス、うつ病といった問題が蔓延しているという認識がある。個人所得の増加が幸福を増進しないならば、環境やコミュニティ、社会的信頼を犠牲にしてまで経済成長を追求すべきなのかという問いが、幸福の指標化が注目を集める背景にはある。

アメリカや日本のような経済的先進国だけではない。幸福度指標化ブームの火付け役であるブータンにおける国民総幸福量の提唱も、物質的な豊かさのみによる発展の限界という認識に根差している。国民総幸福量は第4代国王による「幸福はGross National Productよりも重要である」という宣言に端を発しており、人間社会の発展には物質的発展のみではなく精神的(spiritual)な発展が重要であるという考えに基づいている。もちろん、物質的な発展が重要でないというわけではない。多くの貧困地域におい

て、経済発展は人々の幸福を増大させるための最も重要な要素であると考えられている。しかし、真に豊かな社会は物質的な富の追求だけでは実現しえないという認識が、幸福度指標化の根底にはあるのである。

#### 4. 市場中心的な指標への批判

物質的尺度によって社会的発展を測ることの限界と関連して、幸福の指標化は市場中心的な発展指標への批判と結びついている。GDPは経済活動の一側面を測るのみで、人々の暮らしの非市場的な側面は評価されない。GDPには市場で取引されない社会活動は計上されない。家庭におけるサービスやボランティア活動、あるいは余暇も、その時間が非市場的活動に費やされるのであれば、その価値は反映されない。こうした活動が市場を通じて提供されるようになればGDPは増大するが、サービスの提供が市場外から市場内へと移るだけで、暮らしの質の向上には直接結びつかない。

逆に、人々の幸福にとって望ましくないとと思われる現象が、支出の増加によってGDPを引き上げてしまうこともありうる<sup>6</sup>。例えば、通勤の遠距離化によって、事故に遭う可能性が高まり、家族と過ごす時間が減ったとしても、それがもたらす交通費の増大はGDPに寄与する。あるいは、精神的疾病の蔓延や環境汚染は人々の幸福にとって望ましくないとと思われるにもかかわらず、治療費の増大や環境汚染の除去費用というかたちでGDPを引き上げてしまう。

このように、幸福の指標化の背景には、物質的な豊かさによる発展の限界や、市場中心的な発展指標への批判がある。もちろん、社会発展の指標としてのGDPへの疑義は今に始まったことではなく、社会開発や人間開発など、単なる経済的成長にかわる社会発展の概念や指標が提案され、実際に用いられてきた。日本でも社会指標や国民生活指標、暮らしの改革指数など、単なる物質的豊かさを超えて社会発展を指標化する試みがなされてきた<sup>7</sup>。幸福の指標化は、こ

うしたあるべき発展の姿を探る試みの一つだといえる。

#### 5. 社会的存在としての人間

物質的豊かさを通じての発展やGDPによる計測の限界とともに共有されているのは、幸福にとって人間関係のあり方が重要であるという認識である。荒川区民総幸福度では、家族、隣人、コミュニティとの結びつきや人との絆など、つながりが幸福感の重要な源泉であることが強調されている。内閣府の試案でも、経済社会状況、心身の健康とともに関係性が3本柱の一つとして取り上げられており、折から発生した東日本大震災に絡めて「絆」や「連帯感」の重要性が謳われている。ブータンの国民総幸福量においても、家族やコミュニティとの関係性は重要な位置を占めており、「隣人への信頼意識」「地域共同体で相互扶助する隣人」といった指標が置かれている。物質的な豊かさや市場中心的な価値観にかわるものとして、人間関係の重要性が強調されているのである。

こうした関係性への注目の背景には、幸福度研究の蓄積と社会的存在としての人間観がある。主観的な幸福感は、社会関係やソーシャルキャピタル（困った時に頼れる人がいるかどうかや、家族、友人と過ごす時間、隣人、職場、政府関係組織への信頼、イベントや団体活動への参加など）に大きく影響されることが、様々な研究によって明らかにされてきた。人間は社会的動物であり、コミュニティへの帰属感によって幸福を感じる。幸福は個人的なものである一方で、その実現にはある種の共同性が必要であると考えられているのである。

こうした人間関係や社会性の強調は、個人的利益を追求する合理的な人間観に基づく政策への批判とつながっている。人間は、単に自己利益を最大化しようとするだけではなく、他者の痛みや喜びに共感し、利他的行動をとり、他者と協同する能力を持っている。ブータンの国民総幸福量は、他者のために尽くすことや他者へ

の思いやりといった価値観に基づいているとされる。国連の“World Happiness Report”も、フィンランドとアメリカの学校制度を例に、利潤を動機とした市場競争に基づく制度よりも、協同や信頼関係、コミュニティに依拠した制度の方が望ましいという考え方を示唆している。このように、幸福の指標化は、自己利益を最大化する合理的な存在としての人間観を否定し、人間関係や社会性といった価値を強調するのである。

## 6. 発展の多様性

最後は、発展の多様性である。ブータンに典型的に見られるように、幸福の指標化は地域の独自性に基づいた発展を摸索する試みであるといえる。ブータンの国民総幸福量では、地方の伝説や民話、民俗歌謡、あるいは伝統行事の知識や理解、伝統的な遊戯を行う頻度や伝統工芸の技能、瞑想や祈祷の頻度、カルマの考慮といった項目が重要な位置づけを与えられている。幸福度の指標化は、自国の文化的、宗教的、価値観的な独自性に根差した発展を目指すものであり、単線的な近代化論に対抗して多様な発展の道筋を探る内発的発展論のような思想と軌を一にしているのである。

また、幸福度指標化の特色は、それぞれの国や地域が独自の指標を作成している点にある。幸福は主観的なものであり、何をもって幸福とするのかは個人的な価値観や地域的な文化に大きく影響される<sup>8</sup>。そのため、幸福度の指標は、個々人が感じる幸福感とそれに影響を与える様々な要因を計測するための物差しであると考えられている。したがって、もし国や地域によって幸福感を支える要因が異なるのなら、幸福度も異なる項目によって指標化されることになるし、もし時間の経過とともに人々の幸福観やその要因が変化するのであれば、幸福度の指標も再構成されることになる。その意味で、幸福度指標はその国や地域における幸福感を支える独自の要因を探り、問題を発見・分析するための探索的なツールであり、その指標化のあり方自

体が多様性に開かれているのである。

## 7. おわりに

この小論では、幸福度の指標化がどのような思想と結びついているのかを検討してきた。国や自治体における幸福度指標化の広がりや、幸福を社会目標とする考えとそれを支える「幸福のエンジニアリング」、物質的豊かさや市場中心的な指標への批判、社会的な人間観、発展の多様性の模索といった、複数の思想的潮流が交わるところで生じているのである。

しかしながら、幸福度の増大を政策の目標とすることは、規範的に様々な問題を抱えている。幸福度指標が文化や発展の多様性と親和的であるとしても、集団的な次元で幸福を捉えていることには変わりなく、幸福度の統計的把握は個人の「善き生」の抑圧につながる恐れがある。また、あらゆる指標は自己目的化する可能性を内包しており、幸福度も政策判断におけるその重要性が高まれば高まるほど、自己目的化する危険性が高まる。幸福度の社会的増大が自己目的化した場合には、本シンポジウムの原田論文が警鐘を鳴らすように、幸福であることを強制するような「幸福管理社会」の到来へと繋がるかもしれない。特に、主観的な幸福度を政策指標とする場合には、この危険性は高まるであろう。

幸福度の指標化をめぐるのは、その技術的な面ばかりが注目されており、規範的な問題が十分に議論されているようには思われたい。幸福は個々人の価値観に関わるものであり、それを指標化して公的に追求することが、自由や平等といった理念とどのような関係にあるのか、議論を深めていく必要があるだろう。

## 注

1. 清水池義治、吉中季子「地域政策における「幸福度」指標の活用」『地域と住民』32巻、47-60頁、

- 2014年
2. 公益財団法人荒川区自治総合研究所「RILAC NEWS」12号、2013年11月（URL: <http://www.rilac.or.jp/newsletter/RILACNEWS12.pdf>、2014年9月20日取得）
  3. ジョセフ・E. スティグリッツ、アマティア・セン、ジャンポール・フィットゥシ著（福島清彦訳）『暮らしの質を測る：経済成長率を超える幸福度指標の提案』金融財政事情研究会、2012年、17頁
  4. 以降の記述は、下記の文献を参考にしている。  
Karma Ura, Sabina Alkire, Tshoki Zangmo and Karma Wangdi, *A Short Guide to Gross National Happiness Index*, The Centre for Bhutan Studies: Thimphu, 2012. (URL: <http://www.grossnationalhappiness.com/wp-content/uploads/2012/04/Short-GNH-Index-edited.pdf>、2014年9月30日取得)  
John Helliwell, Richard Layard and Jeffrey Sachs ed., *World Happiness Report*, United Nations: New York, 2013  
ジョセフ・E. スティグリッツ、アマティア・セン、ジャンポール・フィットゥシ著（福島清彦訳）『暮らしの質を測る：経済成長率を超える幸福度指標の提案』金融財政事情研究会、2012年  
内閣府「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」（URL: <http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>、2014年9月20日取得）  
公益財団法人荒川区自治総合研究所『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書』2011年、及び『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』2012年（URL: <http://www.rilac.or.jp/publications.html>、2014年9月30日取得）
  5. 例えば、国連の“World Happiness Report”では、考えうる最高の生活を10、最低の生活を0として、現在の幸福度を評価している。荒川区の荒川区民総幸福度も、「あなたは幸せだと感じますか？」という幸福実感度と、6分野（健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心）における主観的指標を組み合わせたものとなっている。
  6. 岡部光明「幸福度等の国別世界順位について：各種指標の特徴と問題点」『国際学研究』43巻、75-93頁、2013年
  7. 町野和夫「地域の『豊かさ指標』開発の可能性と課題」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』2巻、37-54頁、2013年
  8. 内田由紀子「日本における文化的幸福観と幸福度指標」『行動経済学』5巻、162-164頁、2012年